

2.6 国際学術コミュニケーションの現状と課題

国立情報学研究所開発・事業部長
安達 淳

1. はじめに

学術コミュニケーションとは、研究者や学生の間での学術情報の提供や流通全体を包括的に表す言葉である。従来は、学術雑誌による学術雑誌や本の出版が中心であったが、近年のインターネットの広がりとともに、その内容が大きく変わろうとしている。以下では、学術論文の流通に焦点を当て、平成15年度から国立情報学研究所を中心に行っている国際学術情報流通基盤整備事業について説明する。

これは平成14年2月に科学技術・学術審議会でまとめられた「学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)」に提言された政策課題のトピックスのひとつである。この“審議のまとめ”の提言はすでに三つの形で具体的な政策となって実現されている。まず、各国立大学に電子ジャーナルの経費措置、次は国立情報学研究所(NII)に大学図書館と連携して構築するアーカイブ・システムの経費措置、そして三つ目が本日中心的に紹介する国際学術情報流通基盤整備事業である。

2. 米国における最近の展開 SPARC

1998年、世界的な大手商業出版社の寡占化状態と学術雑誌の価格高騰に対抗するために、ARL (Association of Research Libraries: 米国研究図書館協会)のプロジェクトとして、北米に SPARC (Scholarly Publishing & Academic Resources Coalition: 学術出版・学術研究資源連合)が創設された。現在、SPARCの会員は210大学に上る。SPARC会員からの会費(5,000ドル/年)により SPARCの運営及び事業を行っている。また、会費とは別に年間7,500ドル分の SPARC 推奨雑誌を購読することが義務づけられている。SPARCでは以下の活動を行っている。

(1) 出版パートナーシップ

学術雑誌の価格上昇を抑制し、適切な価格で出版する大学出版会などの出版社を支援する。

(2) 学術情報流通の適切なあり方に関する教育活動

商業的学術雑誌の価格高騰による購読数の急減や著作権等学術論文における研究者の権利が商業出版社に管理されるという国際的な学術情報流通の危機的問題とその解決策のプランを研究者や大学図書館に対して広報する。

(3) コンサルティング

大学/学会/学術団体に対し、学術雑誌の電子化や学術情報資源に関するビジネス/経営/戦略のコンサルテーションサービスを行っている。

また、欧州 SPARC は2002年8月に発足した。

2004年以降、米国 SPARC の活動方針が大きく変わり、オープンアクセスを推進する活動に力

点を移してきている。

3．我が国の学術出版支援の背景と現状認識

学術出版に対する公的助成は文部省を中心に様々な形で行われている。科学研究費補助金による欧文学術雑誌出版助成がその柱である。また国立情報学研究所（NII）における学会発表データベースの作成、学会の Web ポータルの公開なども助成策の一環と見なそう。

一方、この十年余りの間に、欧米の学術出版者や国際的学会は、急速に電子ジャーナルに移行してきた。それに伴い、DOI や CrossRef などの新たな方式に対応することが必須になっている。これと並行して、研究者や学生の間での電子的な学術コミュニケーションはインターネットを活用し多様な形で発展している。この時期に、我が国の学会および大学は電子ジャーナル化への追従において決定的な遅れを取ってしまった。決して資金不足が原因ではなく、学術コミュニケーションの変容に対する機敏な対応の遅れにある。

一方、文部科学省配下の JST では、J-Stage という電子ジャーナルサイトを運用し、我が国の学会の電子雑誌の提供を支援している。オープンアクセスという流れの中で、今後我が国の学会に対してどのようなポリシーで協力関係を築くかが注目される。

4．我が国における活動の考え方

電子化された学術コミュニケーションの基盤を確固たるものとし、我が国の学術活動が様々な情報チャンネルを通じ抵抗なく国外の活動と結びつくような仕組みが必要である。すでに米国の SPARC は学術コミュニケーションの新たな展開をリードしている。この際、SPARC の活動に学びつつ、我が国のコンテキストの中で研究成果を効果的に発信する戦略を再構築することが重要で、現在 NII を中心に行動計画が立案されてきた。現在、米国 SPARC も活動計画のなかで、日本の NII の事業を支援することを表明しており、現在、NII とは協定（MoU）を締結する方針で作業が進んでいるところである。

この中では、第一に、日本の学会の出版電子化、公的な電子ジャーナルサーバの提供、大学における電子ジャーナル導入など、現在独立に行われている活動を調和し、相乗効果をもたらすような総合的な仕組みを作ろうとしている。

第二に、欧文雑誌の電子ジャーナル化の推進を第一着手として、まず少数でも新しいモデルによる成功例を実現し、これにより新しい方向への流れを加速するような行動計画を策定しようとしている。

また、利用する側の立場からの視点を重視している。学生や研究者の情報入手や発信の態様の変貌を正確に把握し、大学内の情報提供・発信拠点としての図書館の新しい役割との整合性を採れる活動としたい。

我が国の学術電子ジャーナル出版は、まだビジネスとして未成立の段階にある。例えば、電子出版のリテラシー不足、新しい編集技術に卓越した人材の不足、経営体制の弱さなどを指摘できる。これを補強するような取組も重要である。

また最近では、学術電子ジャーナルのオープンアクセスに向かう運動も拡大している。これと

並行して大学における機関レポジトリ実現の動きも起こっている。このような潮流の将来を読み解くことも重要である。

以上のような状況の中で活動全体を、研究活動の評価や社会への学術成果の還元、啓蒙活動などを含む、より広い学術コミュニケーションの枠組みの中でとらえる視点が必要となる。一つのモデルに固執するのではなく、学術コミュニケーションの変容に機敏に追従し、複数のモデルを試みることも要求されよう。

5 . 平成 1 5 年度からの活動概況

国際学術情報流通基盤整備事業は、「国際学術情報流通基盤整備事業評議会」のもとに運営委員会を設置して、具体的な事業を展開してきた。編集工程の電子化支援、英文論文誌の国際化支援、ビジネスモデル創出事業、国際連携の推進、調査・啓発活動などの取り組みを想定している。その事業のなかでは、編集工程の電子化支援はそれほど喫緊の課題ではなく、すでに欧米では確立した技術システムとして認識している。特に重要なのは、調査・啓発活動であると考えている。

評議会には、議長であるノーベル賞受賞者の野依先生のほか、評議員各位は日本発の学術雑誌を強化することにこのほか強い思い入れをもっておられる。NII では早速事業概要のパンフレットを作成し、学協会に対して参加募集活動を行うと同時に、国立大学図書館協議会では“Create Change”という啓発用リーフレットを作成して、各大学内で宣伝活動を行ってきた。

5 . 1 学協会等とのパートナーシップ

この事業を推進するうえで、学協会とのパートナーシップは不可欠なものである。まず英文誌の編集・査読・発行の国際化やビジネスモデル創出のための実務専門家によるコンサルティングを学協会と協議して行っていきたいと考えている。そのための人材確保は、実績のある米国の SPARC と連携・協力を得て進めている。

5 . 2 支援対象雑誌の選定

本事業は、3 年間の時限的な事業として計画されている。平成15年度は 51 タイトルの応募があり、そのうちの 21 タイトルを採択した。また、平成16年度は 20 タイトルの応募の中から 9 タイトルを選定し、全体で 30 タイトルを選定紙としている。これらの大部分は実績のある雑誌である。どの雑誌もそれぞれのビジネス展開に対する危機感が強く、最近では投稿論文数や刊行部数の減少が問題になっている。特に選定の際に、紀要の扱いについて議論があったが、結局学術雑誌として高いレベルにあるものは採択するという考え方にたつこととした。

NII が事務局として機能し、プロジェクト全体の総合調整を行う。大学図書館を含む各界からの代表を集める委員会を組織し、ここが学術雑誌の選定、流通拡大のモデルの立案と展開、評価などの意志決定を行う。特に、大学図書館と一体的な連携のもとに、電子ジャーナルを中心とする新しい学術情報基盤の実現を目指す活動としたい。

技術面では、国際水準の電子ジャーナル編集およびサービス体制を構築することが肝要で、JST のもとで電子ジャーナル事業を展開している J-STAGE の活用や、学術ポータルを担当する NII の様々なサ

ービスとも総合するようなシステム実現を目指す。J-STAGE における電子ジャーナルの効果的な発信方法やサイトライセンスの方法などについて協議を行いシステム設計に反映させている。

実施計画の立案に際しては、学術コミュニケーションの実態の把握と利用動向の分析、それに基づくビジネスモデルの検討が中心になる。まずは、大学図書館との間で購読における契約モデルなどの協議を開始し、電子ジャーナル事業をライセンス契約による商用サービスとして自立させるようなモデルを検討してきた。

5.3 平成15、16年度の成果

平成15年度の第一の成果は、日本動物学会誌、日本哺乳類学会誌、日本哺乳類卵子学会誌をまとめた電子ジャーナルのパッケージを実現することができたことである。これは我が国発の複数学会による自主的電子ジャーナルパッケージとして、大学図書館とのライセンス契約に進むことができた。国立大学図書館協議会の電子図書館タスクフォースとの間でこれら雑誌のライセンスの協議が行われ、ビジネスモデルが確立するに至ったことも成果の一つである。また、我が国の優れた数学雑誌が米国 SPARC の支援する Project Euclid に収録されることになった。本事業としても継続的に Project Euclid との連携を強化していく方針としている。

平成16年度は、選定紙の拡充に伴い、生物系および数学系のパッケージのタイトル数の増加などの実績を積んだ。また、大学・学協会向けのアドボカシー活動も積極的に行った。

6. 結びと今後の展開

平成15年度は選定誌との間で、各分野毎にパッケージの作成やライセンスに向けたビジネスモデル策定作業が行われ、平成16年度も継続発展させてきた。平成17年度は、研究者への広報活動などの活動が重要であると考えている。これは従来から図書館活動の中で弱かったところであり、機関レボジトリの拡充などと歩調を合わせて、研究者と密な関係を築いて学術コミュニケーションの変革に寄与してゆきたいと考えている。

また、本事業は三年で完了するものではなく、NII としては引き続き継続発展させていくべき事業であると位置づけ、現在関係機関等と協議しているところである。

以上のような NII の事業の中で、雑誌の選定、電子ジャーナルのライセンスなど、大学図書館の果たす役割は大きく積極的な支援を得たいと願っている。この事業を通じて、大学図書館とNIIの緊密な連携を築いてゆきたい。

参考

- 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会 デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ 「学術情報の流通基盤の充実について（審議のまとめ）」 平成14年3月12日